

## 【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年12月4日

【会社名】 ヴァイエムウェア・インク  
(VMware, Inc.)

【代表者の役職氏名】 副社長、副法律顧問兼秘書役補佐：クレイグ・ノリス  
(Craig Norris, Vice President, Deputy General Counsel and Assistant Secretary)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国 94304 カリフォルニア州  
パロアルト、ヒルビュー・アベニュー 3401  
(3401 Hillview Avenue Palo Alto, CA, 94304, U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 杉田 泰樹  
弁護士 蔵元 左近

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木一丁目6番1号  
泉ガーデンタワー28階  
オリック東京法律事務所・外国法共同事業

【電話番号】 (03)3224-2900

【事務連絡者氏名】 弁護士 蔵元 左近

【連絡場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号  
泉ガーデンタワー28階  
オリック東京法律事務所・外国法共同事業

【電話番号】 (03)3224-2900

【縦覧に供する場所】 なし

(注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」及び「ドル」はアメリカ合衆国ドルを指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1米ドル=104.69円の換算率(令和2年11月16日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買取相場仲値)により換算されている。

(注2) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

1【提出理由】

2019年8月22日、デラウェア州の会社であるヴィエムウェア・インク（以下「当社」という。）は、デラウェア州の会社であるPivotal Software Inc.（以下「Pivotal Software」という。）及びデラウェア州の会社であり当社の完全所有子会社であるRaven Transaction Sub, Inc.（以下「買収会社」という。）と、合併契約及び計画(Agreement and Plan of Merger)（以下「合併契約」という。）を締結した。合併契約は、合併契約の条項に基づき、かつ合併契約の諸条件を条件として、買収会社はPivotal Softwareに吸収合併され、Pivotal Softwareが当社の完全所有子会社として存続会社になる旨（以下「本合併」という。）を定めた。本合併は2019年12月30日に完了した。

したがって、当社は、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の2の規定により、本臨時報告書を提出するものである。

2【報告内容】

(イ) 取得対象子会社についての事項

(1) 当社及び買収会社の取締役会により、Pivotal Softwareの買収が決定、承認された。買収会社に関する情報は以下の通りである。

名称	Raven Transaction Sub, Inc.
住所	3401 Hillview Avenue Palo Alto, CA, 94304 U.S.A.
代表者の氏名	氏名：Craig Norris 役職：President

(2) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	Pivotal Software Inc.
本店の所在地	875 Howard Street, Fifth Floor, San Francisco, California 94103, USA
代表者の氏名	氏名：Robert Mee 役職：Chief Executive Officer and Director（合併前）
資本金の額（普通株式及び資本剰余金） （2019年2月1日現在）	2,543,577,000米ドル（266,287,076,130円）
純資産の額（2019年2月1日現在）	1,265,478,000米ドル（132,482,891,820円）
総資産の額（2019年2月1日現在）	1,850,468,000米ドル（193,725,494,920円）
事業の内容	ソフトウェア開発及びITオペレーションを顧客にとっての戦略的優位にするリーディング・クラウドネイティブ・プラットフォームの提供

\* 上記の財務情報は、2019年3月29日に米国証券取引委員会に提出された、2019年2月1日に終了した年度に関するPivotal SoftwareのForm 10-K（以下「Pivotal Software Form 10-K」という）の貸借対照表から抜粋した。「事業の内容」の情報は、Pivotal Software Form 10-Kの「ITEM 1. BUSINESS」から抜粋した。

(3) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(連結ベース)	(単位：千米ドル(千円))
---------	---------------

	2019年2月1日 に終了した年度	2018年2月2日 に終了した年度	2017年2月3日 に終了した年度
収益合計	657,494 (68,833,047)	509,436 (53,332,855)	416,267 (43,578,992)
営業利益（損失）	(146,814) (15,369,958)	(168,296) (17,618,908)	(226,520) ((23,714,379))
税金等調整前純利益（損失）	(141,328) ((14,795,628))	(166,151) ((17,394,348))	(230,252) ((24,105,082))
純利益（損失）	(141,898) ((14,885,302))	(163,514) ((17,118,281))	(232,866) ((24,378,742))

\* 上記の財務情報は、Pivotal Software Form 10-Kの「ITEM 6. SELECTED CONSOLIDATED FINANCIAL DATA」から抜粋した。

(4) 提出会社（当社）及び当該連結子会社（買収会社）との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	2018年4月20日のPivotalの新規株式公開に先立ち、当社がすでに保有していた優先株式が非上場のクラスB普通株式に転換され、その結果、当社は2019年2月1日付でPivotal Softwareの経済的持分の17%及び議決権の24%を保有することになった。2019年8月2日現在、当社はPivotalの経済的持分の16%及び議決権の24%を保有していた。
人的関係	当社の最高財務責任者Zane RowelはPivotal Softwareの元取締役であり、当社の取締役であるMichael Dell及びEgon Durbanは本合併のクロージング前にPivotal Softwareの取締役であった。
取引関係	2018事業年度に、当社は、（上記の「資本関係」記載のとおり）Dell Technologies, Inc.（「Dell」）が株式の過半数を間接的に保有する子会社であり当社が持分を保有するPivotal Softwareと共同で開発、マーケティング、販売及びサポートを行うKubernetesコンテナ・ソリューションであるPivotal Container Services（「PKS」）を公表することによってコンテナ・ソリューションを拡大した。

\* 上記の「資本関係」は、2019年9月9日付で米国証券取引委員会に提出された、2019年8月2日に終了した四半期に関する当社のForm 10-Qから抜粋した。

上記の「取引関係」は、2019年3月29日付で米国証券取引委員会に提出された、2019年2月1日に終了した事業年度に関する当社のForm 10-Kから抜粋した。

(ロ) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社は、最も包括的な企業向けの、モダンアプリケーション用のKubernetesベースのポートフォリオを提供可能にするために、Pivotal Softwareを買収した。

Pivotal Softwareは、世界最大手の各企業におけるソフトウェア・アプリケーションの構築及び運用の方法を変容させているテクノロジー・リーダーである。過去6年間、モダンソフトウェア開発の最先端に位置を占め、各機関がその最も重要なアプリケーションの構築及び運用の方法を変容させるのを支援してきた。Pivotal Softwareは、モダンアプリ開発を加速する、一級の開発者中心のプラットフォーム、ツール及びサービスなどの強力な資産一式を提供する。さらに、Pivotal Softwareは、Spring開発者用フレームワーク（月に75百万回ダウンロードされている）の主要な貢献者である。当社は、最近のKubernetes用Pivotal Spring Runtimeの発売及び来たるKubernetes用Pivotal Application Serviceにより、Kubernetesの全面活用を進めつつある。

(八) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

約2,900,000,000米ドル(303,601,000,000円)

2019年12月、当社は1株あたりの混合価格(blended price)11.71ドル、総買収対価29億ドルのPivotalの買収を完了した。かかる買収対価29億ドルの内訳は、Pivotal SoftwareのクラスA普通株式の非支配持分保有者に支払われた1株当たり15.00ドルすなわち現金17億ドル、ヴェムウェアクラスB普通株式11億ドルをDellが保有するPivotalのクラスB普通株式と、当該Pivotal Software各株につき当該ヴェムウェア0.055株の比率で交換する株式交換、及び、当該買収につき異議を申し立てた株主に支払う1億5500万ドルの見越金(かかる見越金は2020年1月31日付の連結貸借対照表上、発生経費等に計上された)であった。